



WEDGE SPECIAL OPINION

COVID-19

新型コロナウイルスを克服し 「明るい未来」をつくるには

人々が集まり、価値を共有しながら過ごすには、どうすれば良いのか——

「個」

人の努力だけに頼るステージはもう過ぎたと認識している。11月27日、政府の新型コロナウイルス

ナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は衆議院厚生労働委員会でこう述べた。冬を迎え、新型コロナウイルスの感染状況は日に日に変化し、メディアは日々の感染者数を報道することに血眼になっている。さらには医療関係者や医療分野以外の有識者からも、私権の制限や強い自粛を含めたそれぞれの考える「感染症対策」が発信されている。

日々の「情報の洪水」に多くの人が戸惑い、目に見えない恐怖に怯え、真実が伝わりづらくなっている。

だが、人類は決して新型コロナウイルスに屈しているわけではない。この1年間で世界中の科学者がこの新たな感染症を研究し、医療者が患者の治療にあたり、その「正体」と「対処法」は相当程度分かりつつあるからだ。われわれは、少し厄介なこのウイルスと向き合う術を、もはや持ち合わせている。今こそ、新型コロナウイルスの特性を正しく学び、この感染症と共存することを決意し、日々の暮らしや日本経済の再活性化に向けた道筋を考えたい。

取られ続ける技術や土地 日本を守る「盾」を持って

米中対立は輸出規制や技術管理の分野にまで及び、「経済安全保障」の重要性が増している。
だが、新冷戦の最前線にある日本では、技術や土地などを守る法律や体制が整備されていない。
世界はまさに動乱の時代。日本は米欧とも連携しつつ、自国を守る「盾」を持つ必要性が高まっている。

文・インタビュー 小川 聡、加茂具樹、國分俊史、玉井克哉、藤城 眞、宮本雅史、平野秀樹、トーステン・ベナー、
鶴岡路人、クライブ・ハミルトン、奥山真司、村山裕三、編集部（濱崎陽平、川崎隆司、吉田 哲、野川隆輝、友森敏雄）

イラストレーション・マグマジャイアンツ





2021年に創立100年を迎える中国共産党。49年の建国100年までに「近代的な社会主義強国」構築を目指す

PART 1



中国の「意図」

なぜ中国は技術覇権にこだわるのか 国家戦略を読み解く

20年秋に示された中国の国家戦略内で、科学技術革新などが強調された。
世界が混乱し国内の変革も迫られる中、国民の幸福感向上に賭ける習近平の意図が透ける。



文・加茂具樹 Tomoki Kamo
慶應義塾大学総合政策学部教授

大

国としての中国とどう向き合うのか。いま、日本社会が突きつけられている問いである。

中国の国家戦略を読み解きながら考えてみたい。

中国指導部が掲げる国家戦略を理解するための手掛かりがある。2020年10月末に開催した中国共産党の会議（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）に対して、習近平指導部が示した「国民経済と社会発展の第14次五カ年計画と2035年長期目標の制定に関する共産党中央委員会の提案」である。これには21年から25年までの五カ年の経済社会の発展戦略と35年までの長期目標が描かれ、21年3月の全国人民代表大会で国家の意思として承認される見通しである。

ただし「提案」を、そのタイトル通り5年、15年という短中期の戦略を描いたものと理解すべきではない。習近平の言葉を借りれば、それは21年の共産党創立100年までに「ややゆとりのある」社会を全面的に完成させたのち、「勢いに乗って、近代的社会主義国家の全面的な建設にむけた新たな征途を開き」、49年の建国100年まで

日

本の「技術」が危機にさらされている。大阪府警は2020年10月、技術情報を中国企業に漏洩したとして、大手化学メーカー「積水化学工業」の男性元社員を不正競争防止法違反容疑で書類送検した。漏洩したとされるのはスマートフォン、タッチパネルなどに使う電子材料「導電性微粒子」の製造工程に関する機密情報で、積水化学が世界シェアトップを握るコア技術だ。

中国・広東省の通信機器部品メーカー「潮州三環グループ」の社員は18年、ビジネスに特化したソーシャル・ネットワーク・キング・サービス（SNS）「Linkedin（リンクトイン）」を通じて積水化学の元社員に接触し、関係を築いたという。

国内の人手不足や中途採用の普及も技術流出のリスクに拍車をかける。一部報道によれば、IT人材会社「スカイテック」（東京都千代田区）は、職務経歴を偽って、東証一部上場企業などに中国人エンジニアやプログラマーを派遣していたとのことだ。経歴を詐称した海外人材が国内のシステム開発現場に入り込んでいたのである。

PART 2



情報管理

狙われる技術大国・日本 官民一体で「営業秘密」を守れ

日本企業の機密情報が相次いで国外へ流出している。
外国企業の経済スパイによる戦略的犯罪行為に対抗する術とは。

文・編集部（川崎隆司）

ファーウェイのワルシャワ支社に立ち入る従業員らしき人物。ポーランドでは、19年1月、同社の中国人幹部ら2人がスパイ容疑で逮捕された
NURPHOTO/GETTYIMAGES

武器を持たない戦争に 耐える国づくりを急げ

文・宮本雅史 Masafumi Miyamoto
産経新聞編集委員

日

本の不動産が外国資本、とりわけ中国資本に買収されていることが指摘されるようにな

って10年以上になる。この話題になると多くの日本人は買収する外国資本を批判するが、日本には外国資本の不動産売買を規制するルールがないのをご存じだろうか。買収する側からすると不動産買収は一つの商いであり何ら違法ではなく、問題は、日本人の危機意識の欠如につきる。

政府はこれまで何度もルールを作ると強調してきたが全く進展してこなかった。それがようやく重い腰を上げそうだ。安全保障上重要な土地の買収に関して、有識者会議を設置し、重要防衛施設周辺や国境離島に区域を指定し、土地購入者に国籍など事前届出を義務付けるなど2021年の通常国会での法案提出を目指すという。これまでの消極的な対応からすると大きな進

PART 5

合法的に進む外資土地買収は想像以上 もっと危機感を持って

日本各地の土地が外国資本によって買収され続けている。そこには諸外国と異なり法規制はなく、経済活動として合法的に行われる。領土を守るためにも、危機意識を持つことが必要だ。



土地問題



文・宮本雅史 Masafumi Miyamoto
産経新聞編集委員

中国はじめ外国資本による土地買収が進む北海道。洞爺湖周辺では、月浦地区（写真左上）の山林地帯約7.7%が買われた

THE YOMIURI SHIMBUN/AFLO



PART 6



欧州

激変した欧州の「中国観」 日本は独・欧州ともっと手を結べ

欧州の対中認識は、「コペルニクスの革命」と言われるほどに厳しくなっている。
日欧の共通課題を克服する処方箋とは何か。日独の識者が読み解く。



文・トーステン・ベナー Thorsten Benner
グローバル公共政策研究所（GPPI）所長



SEAN GALLUP/GETTY IMAGES

対中政策の厳格化に慎重なメルケル首相

解説

戦略的自律を目指す欧州
試される日本の外交力

文・鶴岡路人 Michio Tsuruka
慶應義塾大学総合政策学部准教授

欧

州の対中姿勢、認識が
急激に厳しくなってい
る。ドイツをはじめと
する欧州企業の買収攻

勢による技術流出への懸念や、香港や
新疆ウイグル自治区などでの人権問題
の悪化などが影響した。これらに、新
型コロナウイルス感染症に関する初期
対応の遅れや情報隠蔽が加わった。さ
らに、「戦狼外交」と呼ばれる、恫喝
をも含む中国による強硬な対外姿勢
が、欧州の反発を強める結果になった。

パワーバランスの変化という構造的
要因もあるが、中国自身もオウゴン
ルを重ねた。続くベナー氏の論考が指
摘するように、欧州におけるトランプ
政権への反発は、中国にとっては、欧
州を懐柔する絶好の機会だった。しか
し、中国はこれを完全に逃した。

それでも、中国が欧州を完全に「失
った」と考えるのは早計だろう。とい
うのも、中国の目的はもはや、欧州全

PART 7



オーストラリア

世界中に広がる「親中工作」 「イデオロギー戦争」の実態とは？

中国との経済的な関係を強めてきた豪州だが、その背後で見えない侵略が進んでいた。同様の戦略を中国は世界各国で進めている。豪州人研究者に何が起きていたのか聞いた。



文・クライブ・ハミルトン Clive Hamilton
チャールズ・スタート大学教授

来澳洲必买 EAORON 水光针 面膜

A MUST-BUY WHEN VISITING AUSTRALIA



2020年、上海で行われた輸入品博覧会でアピールする豪州の化粧品メーカー

解説

日本と同じシーパワー
豪州から学ぶべきこと

文・奥山真司 Masashi Okuyama
国際地政学研究所上席研究員

本

インタビューに登場してもらうクライブ・ハミルトン氏はオーストラリア（以下、豪州）

の首都キャンベラにあるチャールズ・スタート大学の教授である。主な研究分野は公共政策と経済だが、環境問題にも関心を持っており、自身が創設したシンクタンクで気候変動の問題について研究・発信していた。同氏は2009年に落選したものの「緑の党」から連邦議員に立候補したこともある。いわゆるリベラル、環境左派に属する学者であり、メディアなどでも積極的に発言をしている豪州の代表的な知識人の一人である。

中国共産党の浸透工作に興味をもったきっかけは08年の北京五輪の前にキャンベラで大量の中国人留学生が聖火リレーを守るために反北京派のデモと衝突して暴動事件を起こしたことを目撃したことだが、直接的には16年に中

コロナ禍でまたぞろ忍び寄る 「日本型ポピュリズム」の影

コロナ禍で現れた「自粛警察」のように、日本特有の同調圧力が復活した。下からのポピュリズムは国家権力さえも動かしてしまう。かつての過ちを繰り返してはならない。



2020年の流行語大賞にもなった「3密」や「STAY HOME」。コロナ禍で「スローガン」が世にあふれている

1

930〜40年代と現代の類似性が高いことが指摘されることが多くなってきた。何かにつ

けてすぐにこうした例えを持ち出すのもどうかと思うところもあるが、今般は、やはりかなりの程度それが当たっている点があることは否定できないであろう。一方で、議会制民主主義や言論の自由などの「自由民主主義」を否定した「全体主義」体制の政治が世界のあちこちで行われ、それがあつた程度成功を収めているように見られる。

他方で、議会制民主主義体制をとる国では大衆に対するマスメディアなどの操作を通じたポピュリズム政治が盛行し、そこからも議会制民主主義＝自由民主主義に対する懐疑が広まりつつあるように見られるからである。



筒井清忠

Kiyotada Tsutsui
帝京大学文学部長

1948年大分市生まれ。帝京大学文学部長・大学院文学研究科長。東京財団政策研究所上席研究員。専門は日本近現代史、歴史社会学。『昭和史講義』（編著、ちくま新書）『帝都復興の時代』（中公文庫）など著書多数。

中国が、新型コロナウイルス感染症の発生地であると思われながらあつという間に感染者を抑え込んだとされ、海外に対して断然優位に立ったことは大きく、それに対して米英などの欧米諸国がいまだに多くのコロナ感染者に苦しめられていることはそうした事態を象徴的に示しているといえよう。

30〜40年代、ヒトラーのナチスドイツやムッソリーニのファシスト党のソ連など多くの国で全体主義政治が行われ、それが成功したと見られ、英米仏など議会制民主主義国ではなかなか経済が回復せず大きな苦境に見舞われ、ここから結局は第二次世界大戦に至つたという史実がこの危機感に説得性を増している。

とくに、当時ドイツでアウトバーン

國造開工典禮

總統致詞



2020年11月24日、新たな潜水艦の着工式典で演説する、台湾の蔡英文總統

WEDGE OPINION

NATIONAL STRATEGY

前途多難なバイデン政権 「台湾有事」にどう備えるのか

米国の意識が国内の混乱に向かう間隙を突き、中国が台湾統一に動くとの懸念が高まる。台湾有事は我が国の有事にもつながる。日本は不測の事態に備え、バイデン政権とともに何をすべきか。

ま

さに異例づくめの米大統領選挙であった。新型コロナウイルス感染症の拡大で数千万人の

有権者が郵便による投票を選ぶ中、現職の大統領が選挙で大規模な不正が行われたと主張し、法廷闘争で激戦州での投票結果の確定を遅らせ、州議会による投票で一般投票の結果を覆そうとしたのである。しかし、根拠のない訴訟はことごとく裁判所に棄却され、トランプ大統領は政権移行に向けたプロセスを受け入れざるを得ない状況に追い込まれた。事実上選挙は終わり、2021年1月20日正午にバイデン前副大統領が次期大統領に就任する。

今回の選挙を通じて、米国内の分断の根深さが改めて浮き彫りとなった。今回の選挙では120年ぶりに66%と

いう高投票率を記録し、バイデン氏は8000万票、トランプ氏も16年を1000万票上回る7400万票を獲得した。最大の争点は新型コロナウイルス対策の評価だとみられていたが、1000万人以上の新型コロナウイルス感染者と25万人以上の死者を出し、トランプ氏自身の感染と周囲でも感染拡大があったにもかかわらず、これだけトランプ氏への支持が広がったのは、格差問題に加えて、人口動態の変化によってマイノリティになっていく白人の「不安と不満」が大きかったからであろう。

さらに、大統領選ではバイデン氏が勝ったが、議会選挙では民主党は事実上敗北した。上下両院で民主党が多数派になるとみられていたにもかかわらず、下院では過半数は維持したものの議席を減らし、上院は年明けのジョー



小谷哲男
Tetsuo Kotani

明海大学外国語学部教授

日本国際問題研究所主任研究員を兼任。専門は日本の外交・安全保障、日米同盟、インド太平洋の国際関係。主な共著に『アジアの国際関係—移行期の地域秩序』（春風社）など。